

事務事業名		厚生住宅管理運営事業			会計	一般会計				
課等名		福祉課	係等名	生活福祉係	事業種別	経常	開始		終了	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり						
		施策	36	生活困難者の自立及び支援						
目的	対象(誰・何を)	厚生住宅入居者			対象指標	指標名及び単位			24年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	生活困窮者に対し安定した生活を送るための住宅供給				厚生住宅戸数(戸)			8	
	向上させたい上位施策の成果指標	生活相談者数/人口(%)								
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	厚生住宅入居戸数/厚生住宅数(%)			75	75	88	75		
	成果指標	住宅困窮者が厚生住宅を必要とした時に入居できる								
	定性目標									
事業概要	市営住宅の一部であり、主に生活困窮者に対する自立のための一時的な住宅として福祉課が管理し、住居を供給している。									
24年度事業内容	事業内容				名称			活動指標		
	1 厚生住宅の維持管理(社会福祉一般事務に計上) 2 緊急用として最低1戸確保(できれば男性用、女性用と2戸確保)				1 維持管理戸数 2 入居戸数			1 8戸 2 6戸		
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		83	201	80	201	(そ)厚生住宅使用料				
国庫支出金										
県支出金										
起債										
その他		83	201	80	201					
一般財源										
人件費計(千円)②		0		358						
正規職員所要時間				100						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		83	201	438	201					
事業内容・目標達成状況の振り返り	必要戸数を確保しつつ、入居者に対し住宅が提供できた。									
改革改善の考え方	①問題点	建物が老朽化しており、維持費の増加が懸念される。また、維持していくかどうかの検討も必要 水洗化への対応								
	②改革提案	今住宅がない、という人に対応するために現在の住宅に間仕切りを実施し単身者用としたい。 水洗化の時期に合わせて老朽化した建物から取り壊すなど検討が必要である。								